

様式第五十の二（第48条第6項関係）

認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表 （令和4年度）

1. 認定の日付

2022年5月16日

2. 認定事業適応事業者の名称

日本調剤株式会社

3. 認定事業適応計画の実施期間

2022年5月～2024年3月

4. 認定事業適応計画の実施状況

（1）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

日本調剤株式会社は、医療分野における急速なデジタル化への対応、地域医療・高度医療ニーズの高まりによる対人業務の増加など、外部環境の変化に対しデジタルトランスフォーメーション（DX）に先行して取り組むとともに、企業の持続的な成長と、医療の枠を超えた新たな価値創造を実現していくため取り組みを開始しています。

2022年度は、事業適応計画に従ってオンライン医療への対応、デジタルを活用した新たな顧客体験の創出、対物業務の機械化を実現するため投資を実施した。

（2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

生産性に関する指標（ROA）は、2022年度の計画を上回る実績となった。

（3）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

2022年度は財務内容の健全性の判定における有利子負債は生じておらず、経常収支比率についても100%を上回った。

（4）実施した事業適応計画の内容

2022年度は、調剤薬局業界で急速に進むデジタル化への対応として、お薬手帳プラス（電子お薬手帳）とNiCOMS（オンライン薬局サービス）を1つのアカウントで使用できるようシステム改修を行い、シームレスなオンラインサービスを提供することができた。お薬手帳プラスについては、電子処方箋の事前送信及びマイナポータル薬剤情報の取込ができる機能を実装した。また、オンライン診療を行っている医師を検索できるよう、オンライン診療検索サイトを構築し、患者さまがオンライン医療を受けられる体制を構築した。

新たな顧客体験として、調剤ロボット導入による調剤業務の効率化、セルフレジ導入による会計業務の効率化が進んだことで、捻出された時間を有効に活用し、対人業務の充実につなげることができた。

2023年度において、ROAが、基準値（2014年度から2018年度の5年平均）に対して+1.86%ポイント向上することを目標とする。調剤ロボットの導入を中心に効率化を進め、調剤薬局事業のハイブリッド型薬局セグメントにおける処方箋あたり販売費を9.1%削減する。また、急速に進む医療業界のデジタル化に積極的に取り組むことで、多様な接点からの利用者増加を目指す。